

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00078000000	調達件名	ヨルダン国産業振興・貿易促進アドバイザー業務		
公示日(予定)	2023年4月19日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2023年6月16日 ~ 2026年1月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ヨルダンアジア、アフリカ、ヨーロッパを繋ぐ要衝に位置し、中東地域の中で安定した国家運営を続けているが、地域の不安定化の影響を受けて、2010年以降経済が低迷しており、2020年には新型コロナウイルスの感染拡大により成長率はマイナスに落ち込んだ。2021年以降の成長率は回復基調にあるが、失業率は依然高水準に留まっている。かかる状況下、ヨルダン政府は2021年に「政府優先プログラム(2021-2023)」を発表し、(1)雇用創出、(2)投資誘致、(3)輸出促進をゴールとして設定して、産業競争力強化、規制緩和、手続き効率化等に取り組んでおり、観光、IT、農業、国産品輸出の4つの優先分野を制定して、各分野の産業育成を進めている。2022年には「経済近代化ビジョン」を発表して8つの柱と366のイニチアチブを設定し、経済成長を最大化させる方針である。これらの政策の中で産業育成、投資促進、観光振興はヨルダン政府の優先課題に含まれている。</p> <p>【目的】 本業務は成長可能性ある産業の育成、特に海外市場への輸出拡大や海外からのインバウンド観光の拡大を目指し、パイロット事業の実施を通じて、人材育成と友好なアプローチの抽出を行い、今後の産業育成に活用することを目的とする。 なお、本業務では、成長可能性ある産業として死海製品(スキンケア商品)及びウェルネス観光を対象に、パイロット事業を実施する。</p> <p>【業務内容】 (1) 成長可能性ある産業の開発戦略の策定及び本業務実施体制の構築 (2) 死海製品及びウェルネス観光のパイロット事業計画立案 (3) パイロット事業実施体制構築 (4) パイロット事業実施 (5) パイロット事業の評価及び有効なアプローチの抽出 (6) 産業育成アクションプランの作成 (7) 上記(1)から(6)を実施する過程での人材育成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 ①業務主任者/戦略的産業育成(評価対象者予定) ②輸出振興(死海スキンケア商品)(評価対象予定) ③ウェルネス観光(インバウンド促進)(評価対象予定)</p> <p>【業務人月(想定)】 ・約27人月(現地約24人月、国内約3人月)</p> <p>【公開されている関連する報告書】 ・ヨルダン国 貿易振興・投資促進にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート https://openjicareport.jica.go.jp/298/298/298_307_12371464126306.html ・(公開準備中)ヨルダン国 ウェルネスクラスター形成・振興の戦略策定にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート</p> <p>【現地業務期間(想定)】 ・2023年6月~2025年12月(30か月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00072000000	調達件名	全世界(広域)全世界ジェンダー平等推進と女性のエンパワメントのための介入手法に係る情報収集・確認調査(保健・教育分野)(QCBS)		
公示日(予定)	2023年4月19日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年7月7日 ~ 2025年4月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 本調査では保健医療、教育分野においてより効果的なジェンダー視点に立った取り組み手法について、アフリカ地域を対象に調査・検討・提案を行うものである。保健医療及び教育分野においては、様々なジェンダー課題や取り組みの必要性が認識されており、これら課題への対応が求められている。本調査は保健医療分野(①非感染性疾患対策、②性と生殖の健康と権利(SRHR)、③ジェンダーに基づく暴力(GBV)の3領域)及び教育分野、並びに紛争影響国や脆弱国で実施され、通常の事業とは異なる観点での分析や取り組みが必要となる平和構築の分野について、効果的なジェンダーの取り組みの情報収集と検討・実施・検証を通してジェンダー主流化を推進するための具体的な方策と支援策を提言することを目的として実施する。</p> <p>【活動内容】 (1)デスクレビューによる情報収集 他開発機関のジェンダー平等の推進に係る取組状況の取りまとめ、好事例や教訓の抽出、JICA事業との比較等を行い、対象分野のジェンダー主流化のための手法を提案する。 (2)パイロット活動の実施 デスクレビューフェーズを経て介入手法を検討した上で、パイロット活動の実施による検討・検証が必要とされる手法については、対象国を選定し関連するジェンダー課題の分析、それに対応するパイロット活動計画の検討・実施を行った上で、結果のとりまとめを行う。 (3)ジェンダー主流化の具体的な手法の提案 パイロット活動を実施しない分野については、デスクレビューによる情報収集で取りまとめた介入手法について、具体的な手法として提案する。また、パイロット活動を実施する分野については活動を通して得られた知見・経験を踏まえて提案を行う。いずれの場合においても、JICAのスキームを特定の上、事業で活用可能なように具体的な手法を提案する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務主任者/ジェンダー主流化/ジェンダーに基づく暴力の撤廃(3号、評価対象予定) NCDs予防・栄養改善(3号、評価対象予定) 教育開発(3号、評価対象予定) リプロダクティブ・ヘルス 平和構築</p> <p>【人月合計】19.00人月(現地:7.80人月、国内:11.20人月) 【想定渡航回数】12回(パイロット活動実施分野の業務従事者1名×4回渡航×2分野、「業務主任者/ジェンダー主流化/ジェンダーに基づく暴力の撤廃」×2回渡航×2分野)</p> <p>●留意事項 ・各パイロット活動は本契約に含むローカルNGO/コンサルタントへの再委託を通じて、1年程度での実施を想定しており、実施時期や実施場所は協議の上確定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00070000000	調達件名	中央アジア(キルギス、タジキスタン)電力セクターに関する情報収集・確認調査(QCBS)		
公示日(予定)	2023年4月19日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年7月7日 ~ 2023年10月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 現在、国際的に化石燃料からの脱却が強く求められている中、国際河川の上流に位置するキルギス及びタジキスタンでは、国内の発電量の大半を再生可能エネルギーである水力発電に頼っている。一方で、旧ソ連時代に整備された施設の老朽化や中央アジア各国をまたいで形成された送電系統は、電力の安定的供給に支障をきたしている。また、両国では、夏季には豊富な水量を発電に利用し、余剰電力を周辺国に輸出することを目指しているが、冬季には河川水の凍結により電力不足に陥り、大きなビジネス阻害要因となっている。そこで、両国内での発電及び送変電系統の効率的な設備形成と運用改善を通じ、年間を通じた安定供給を実現することが求められている。</p> <p>【目的】 本調査は、今後の対キルギス及びタジキスタンの電力セクターの援助方針及び協力プログラムの策定に役立てるため、両国における電力セクターの現状・課題を整理するとともに、緊急性の高い課題に対する協力プログラム形成の可能性を探ることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 両国における現在の電力セクター(政策、開発計画、関係機関等)に係る現状・課題の整理 (2) 発電施設及び送変電施設の老朽化の現状と改善の可能性の検討 (3) 送電系統の安定化に係る能力強化ニーズの確認 (4) 緊急性の高い課題に対する協力プログラム形成の可能性の検討</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野/評価対象者】 1. 業務主任/電力開発計画(評価対象) 2. 電力設備計画(評価対象) 3. 系統計画/系統運用 4. 電力施設建設/自然条件 5. 電気事業経営 6. 人材育成 7. 調達事情 8. 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約11人月(現地:9人月、国内2人月) 【現地派遣期間】約9人月 【渡航見込み時期】5月下旬</p> <p>* 本業務に係る契約には、調査業務用契約約款を適用し、消費税課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00088000000	調達件名	インドネシア国・モンゴル国/サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト(教員研修)		
公示日(予定)	2023年4月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2023年7月14日 ~ 2025年6月13日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景、目的】 過去30年間で飛躍的に普及した携帯電話とインターネットは世界的な情報化とデジタル経済の発展をもたらしている。一方、ヒト、モノ、カネ、組織やインフラシステムの多くがサイバー空間で繋がることにより、サイバーセキュリティのリスクも甚大化している。かかる背景のもと、インドネシア国及びモンゴル国にて、両国のサイバーセキュリティ人材の育成体制構築のため「サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」を実施している。両案件は教材開発や教員訓練等の活動を通して、互いに連携していくことが期待されているものとなる。 本事業はJICAはクラスター事業戦略「サイバーセキュリティ」にも沿った内容となる。</p> <p>【活動内容】 インドネシア、モンゴル共に以下の活動を想定。 ・高等教育機関におけるサイバーセキュリティ(CS)カリキュラム・科目・シラバス・教材の開発・改善、及び教員訓練 ・CS関連のセミナー、および単発の短期講習の設計と実施 ・(必要な場合、)CS関連機材(ハードウェア・ソフトウェア)の導入、運用マニュアル整備、及び利用者訓練</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/サイバーセキュリティ(評価対象者) ・教員研修計画(評価対象者)</p> <p>【人月合計】 約22.5人月(現地15.5人月、国内7人月)</p> <p>【その他留意事項】 RD署名締結済み プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00095000000	調達件名	バングラデシュ国食品安全検査能力向上事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
公示日(予定)	2023年4月26日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2023年7月17日	～	2024年4月22日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュ人民共和国は、所得増加に伴う外食産業の普及などの食生活の変化等により、肥満やがん、糖尿病等の生活習慣病を患う人口が増え、国民の間で健康志向が高まっている。また、国内の流通網が発展途上の当国では、遠路からの生鮮食材の輸送、保存のためのサプライチェーンに課題も多く、市場に出回る食の安全性への関心が急速に高まっている。具体的には、農作物への農薬、化学肥料の過剰使用、飼料や水に含まれる化学残留物による農畜水産物への汚染、食品加工段階での過剰な保存料、着色料の使用等による食品安全性への懸念があり、汚染された食品の摂取を原因とする、下痢性疾患やA、E型肝炎等による健康被害への影響が出てきている。しかし、現状国内に十分な科学的根拠に基づき食品安全検査を行うことができる公的な検査施設がなく、食品検査は民間業者への委託等を通じて行われているが、検査の信頼性への懸念が指摘されている。</p> <p>【目的】 本調査では、ダッカ市やその他地方都市等において、食品安全レファレンス検査棟、食品安全検査室、研修棟、事務所棟の新設、及び検査機材等を整備することにより、食糧省直下の食品安全庁(Bangladesh Food Safety Authority)の食品安全検査能力向上を図ることで、食品安全に配慮された農産物や加工品の生産支援促進を通じた食品加工業の振興、産業多角化・高付加価値化への貢献、また、安全性の低い食品に起因する疾病の予防等を目指すもの。</p> <p>【活動内容(一部抜粋)】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の背景・必要性の確認・整理 (2) 概略設計、事業実施計画の策定 (3) 本邦技術の活用可能性の検討 (4) 事業費の積算 (5) 調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討 (6) 環境社会配慮に係る調査 (7) コンサルティング・サービスの検討 (8) 事業効果の検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業務主任者/食品安全検査棟建築計画(評価対象予定) ②食品安全検査制度/食品検査機材計画(評価対象予定) ③建築設計/設備設計 ④調達施工計画/積算 ⑤経済財務分析/食品セクター分析、事業実施の持続性分析 ⑥食品検査施設運営、維持管理/組織運営体制 ⑦環境社会配慮(気候変動緩和策含む)/ジェンダー配慮 <p>【人月合計】 26.0P/M(現地:17.0P/M、国内9.0P/M)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ②本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00092000000	調達件名	スリランカ国都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価分析支援業務		
公示日(予定)	2023年4月26日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究	
履行期間(予定)	2023年6月23日	～	2026年3月13日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】研究プロジェクト「都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価研究」において、不確実性下の意思決定支援ツールのひとつであるRobust Decision Making (RDM)手法を用いて、各種洪水対策オプションの気候変動影響を含む主要な不確実性に対する強靱性、及び気候変動適応策としての効果を定量的な評価を実施する。</p> <p>【目的】本業務は、研究プロジェクトを実施するJICA緒方研究所の研究チームを支援し、分析の設計・手法についての検討・提案、分析作業の実施、分析結果の図表作成、研究成果を発信する論文・資料の作成支援等を目的とする。</p> <p>【活動概要】 本業務の主な活動は以下の通り。 ①研究対象地域における気候変動影響を受けた将来降雨推計手法の検討・提案 ②必要なデータ収集と推計、データのバイアス補正、及び将来降雨シナリオ(複数)構築 ③複数のコロンボ雨水排水計画の対策オプションパッケージの提示 ④各対策オプションパッケージに対し、構築した多数のシナリオをひとつひとつ適用し、モデルを用いて浸水想定地域、浸水被害家屋数、被害額、対策事業の正味現在価値の分析。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】①業務主任者／気候変動影響評価(評価対象予定)、②モデリング／シミュレーション分析</p> <p>【人月合計】10.66人月(現地0.66人月、国内10人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00085000000	調達件名	ザンビア国ルサカ都市圏総合開発計画策定プロジェクト		
公示日(予定)	2023年4月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2023年7月14日 ~ 2026年8月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ルサカ市は人口約220万人のザンビアの首都で、周辺の4自治体(チョングウェ、カフエ、チランガ、チボンボ)を含むルサカ都市圏では人口増加が続き、交通渋滞やインフラ不足地域における低質な住宅地の拡大、住環境の悪化につながっている。</p> <p>JICAは2009年に「ルサカ市総合都市開発計画調査」を実施し、ルサカ都市圏のマスタープラン策定を支援した。これに基づき、開発が進んでいる一方、当時の想定を大きく上回る速度で人口増加が進み、都市圏の拡大の方針を見直し、土地利用計画やインフラ整備計画、居住環境の改善方針を総合的に見直す必要がある。</p> <p>【目的】本事業は、ルサカ都市圏において、総合開発計画を作成することにより、持続可能な成長と住環境の改善に寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1) 現況のレビュー及び分析</p> <p>2) ルサカ都市圏総合開発計画の改訂</p> <p>①開発代替案の比較検討、ビジョン、目標、戦略、土地利用計画の改訂</p> <p>②社会経済フレームワークの最新の人口動向を用いた更新</p> <p>③交通需要予測</p> <p>④セクター開発計画の更新(都市交通、上下水、排水、廃棄物、住宅、住環境改善等)</p> <p>⑤経済財務分析</p> <p>⑥戦略的環境アセスメントの実施</p> <p>⑦開発シナリオ、段階的实施計画の策定</p> <p>⑧優先事業(案)の選定と評価</p> <p>⑨短期的優先事業の詳細事業案の提案</p> <p>⑩ルサカ都市圏総合開発計画の評価・モニタリング制度の提案</p> <p>⑪実施促進、関係機関の連携・調整強化、都市開発管理含む実施戦略の提案</p> <p>3) プロジェクト実施を通じた能力強化のための技術移転</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者(◎)】</p> <p>◎業務主任/都市計画(2号)、◎広域計画/土地利用(3号)、社会経済フレームワーク分析/産業開発、交通計画/交通調査/道路ネットワーク、上水道、下水・排水、廃棄物管理、グリーンインフラ/都市農業、住宅/住環境改善、社会インフラ施設(教育/保健)、GIS/データマネジメント、◎キャパシティデベロップメント/都市開発管理(3号)、広報/参加型開発、環境社会配慮/SEA</p> <p>【人月合計】54人月(現地45人月、国内9人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】なし(配布予定)</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>1) 紛争影響地域の特例 なし</p> <p>2) 厳格な情報管理の要否 なし</p> <p>3) 契約履行期間の分割 なし</p> <p>4) RD署名状況 4月中旬署名予定</p> <p>5) 安全管理に係る業務上の制約等 なし</p> <p>6) 若手育成加点の適用予定 あり</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00081000000	調達件名	カンボジア国・フィリピン国/サイバーセキュリティ能力向上プロジェクト及びサイバーセキュリティ能力開発		
	公示日(予定)	2023年5月10日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年8月1日 ~ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】JICAはグローバルアジェンダ「デジタル化の推進」下に、クラスター事業戦略「サイバーセキュリティ(CS)」を策定して当該分野への協力を実施している。今般カンボジアとフィリピンで同時期に開始されるCS案件の活動・成果の相乗効果発現を企図して、一括調達を行う。</p> <p>(カンボジア・技術協力プロジェクト)カンボジアでは新しい経済成長と社会福祉のため、CSも含めたデジタル経済、社会の推進に力を入れているが、CSの推進を担う政府機関の人材と能力不足が指摘されている。本事業は、郵政通信省(MPTC)のICTセキュリティ局を中心にCS能力向上の協力を行うと共に、同局と重要情報インフラ産業(CII)や他省庁とのCSに関する組織間連携を強化することで、将来的な同国のCSレジリエンスの強化に資するものである。</p> <p>(フィリピン・個別専門家)「国家CS計画2022」において、信頼性と強靭性を備えた情報インフラ構築を目指している。本事業を通じて同計画を推進する情報通信技術省CS局が課題とする技術力向上、政府及びCIIとの連携体制強化、啓発活動に係る協力を行うことで、将来的な同国のCSレジリエンスの強化に資するものである。</p> <p>【活動内容】(カンボジア)成果1・国家CSIRTに必要なCS人材育成の実施・CSIRT業務に必要な技術文書の作成 成果2・オンライン上の社会的弱者を中心とした一般向けのCSに関する普及啓発活動のニーズを確認、教材作成、普及啓発活動を実施・成果1で作成した技術文書の関係機関への普及 成果3・同国に必要な政策・法律・標準等に係る調査・関係者へのコンサルテーションを通じた、同国に必要な政策・法律・戦略等に関する提言の作成 (フィリピン)以下の成果を想定し、専門家派遣後にCPと協議の上で活動内容を決定する。 成果1: CS局の技術力が向上する 成果2: 各セクターにおけるCSに係る調整・連携能力が向上する 成果3: CS教育プログラムが拡充する</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.業務主任/サイバーセキュリティ技術(評価対象者) 2.サイバーセキュリティ技術(評価対象者) 3.サイバーセキュリティ(戦略・政策・法規制・標準等) 4.普及啓発活動・教材 5.研修企画/機材調達 6.研修企画/リソース連携/普及啓発 <p>【人月合計】 46.50人月(現地:31.50人月、国内15.00人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カンボジア国「サイバーセキュリティ能力向上プロジェクト」(2023年5月~2026年10月予定)の詳細計画策定調査報告書については、JICA図書館でご確認頂けます。 <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カンボジアについてはRD締結済み、フィリピン案件は個別専門家案件となり、RDの締結自体がないものとなっております。 ・本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00159000000	調達件名	タンザニア国農業・農村開発ツーステップローン事業準備調査 (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年5月10日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年8月1日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タンザニア連合共和国の農業は、総就業人口の約65%、GDPの約26%、全輸出製品の約31%を占める基幹産業であるものの、農業生産性は低く、効率的な生産を行うための機械化、灌漑整備状況の拡大が求められている。右に拘わらずタンザニアはサブサハラアフリカ地域有数の農業国であり、東アフリカ共同体域内へのコメ等を輸出する等、域内食料安全保障に果たす役割が大きい。これに対しタンザニア政府は、2017/18年度から10年間の農業セクター開発プログラムフェーズ2を策定し、商業化、農業生産性及び農家収入向上に向けた変革に取り組んでいるものの、農業機械を利用する世帯の増加や農業金融の融資割合の向上などが課題となっている。農業・農村開発ツーステップローン事業は、タンザニア農業開発銀行への中長期資金供与を通じた農業設備投資を促すことで農家の生産性向上を目指すものである。</p> <p>【目的】 本事業は、タンザニア全土において、TADBへの中長期資金供給を通じた農家等へのツーステップローン供与及びTADBへの能力向上支援を実施することにより、タンザニアの農業・農村開発金融に係る金融仲介機能の円滑化及び農家の生産性向上を図り、農業・農村セクターの産業化・商業化に資するのみならず、タンザニア国内の食料安全保障に寄与するもの。</p> <p>【主な活動内容】 (1) 事業の背景と必要性・妥当性の確認、(2) 農業セクターの概況調査、(3) 金融セクターの概況調査、(4) CP機関及び参加金融機関の情報収集、(5) 灌漑事業概況調査、(6) 農業機械の設備投資需要調査、(7) 他ドナーとの協議、(8) 事業実施計画の策定、(9) 事業効果の検討、(10) 本事業実施にあたっての留意事項の整理、(11) 環境社会配慮にかかる調査、(12) 気候変動への影響について調査、(13) JICA及び関係者への報告説明会、(14) 本事業実施にあたっての案件形成に係る情報収集、(15) 各種レポートの作成・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者:○】 (1) 業務主任者/ツーステップローン事業計画○ (2) 農業・農村開発金融○ (3) 金融機関経営・財務分析 (4) アグリビジネス/農業機械化 (5) 農産物加工・流通/フードバリューチェーン開発○ (6) 農業農村開発/農業経済調査 (7) 灌漑開発/農業経済調査 (8) 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 約29.50人月(現地:14.40人月、国内:15.10人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 タンザニア国 中小製造業育成のための金融促進事業準備調査、タンザニア連合共和国における民間セクターの金融アクセス改善に係る情報収集・確認調査、アフリカ地域 先進農業技術の導入促進に係る基礎情報収集・確認調査</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00843000000	調達件名	アンゴラ国プライマリヘルスケア施設における妊産婦ケアの質改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年5月10日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年7月17日 ~ 2027年5月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 アンゴラ国において、保健医療施設で提供されるサービスの質向上と利用者満足度の向上、コミュニティ啓発活動を通じた行動変容が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、ウィラ州、ウアンボ州において、対象施設における妊産婦に寄り添ったケアの強化、保健サービスマネジメント及び施設運営整備に関する能力の強化、妊産婦の継続ケア促進のためのコミュニティ活動の強化、対象州及び中央政府へのプロジェクトの経験と教訓の共有及び国家政策への反映を行うことにより、対象市における出産と新生児ケアを中心とする母子保健サービスの質の改善を図り、もって対象州の施設分娩率の向上に寄与するものである。</p> <p>【業務概要(成果)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 対象保健医療施設において、妊産婦に寄り添ったケアが強化される。 2. 対象保健医療施設の保健サービスマネジメント及び施設運営整備に関する能力が強化される。 3. 妊産婦の継続ケア促進のためのコミュニティ活動が強化される。 4. プロジェクトの経験と教訓が対象州及び中央政府で共有され、国家政策に反映される。 			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者・母子保健(評価対象者) 質管理(評価対象者) 地域保健・研修管理</p> <p>【人月合計】 約48人月(現地45人月、国内3人月)</p> <p>【その他留意事項】 2022年3月 RD 署名済み。アンゴラのルアンダでの宿泊料については、格付の号を問わず、一律一泊37000円の定額計上の予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00102000000	調達件名	トーゴ国ロメ漁港安全対策整備の技術的検討に係る情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年5月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年7月21日 ~ 2024年7月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 我が国は漁港機能を回復・拡充することを目的とした無償資金協力「ロメ漁港整備計画」を2016年4月に開始し、2019年7月に完工(引渡は同年4月)、同年11月に漁民への供用が開始された。しかし、同漁港では供用後に港口部に想定以上の高波が発生するなど漁船の安全航行を妨げる事象が発生している。同事象の発生を受けてトーゴ政府は、防波堤延長などのハード対策も含む事故防止対策の技術的な助言を求めてきた。これを受けJICAは、内部に国際協力専門員や外部有識者により構成される技術委員会を組織し、本事業形成時の協力準備調査の結果(既存水深データ等)をレビューに加え、波浪調査を含む自然条件データの収集・解析、漁船の構造や操船なども含めて事故要因を解明した上で、技術協力等を通じてソフト面でロメ漁港の安全対策強化を支援してきた。</p> <p>【目的】 本調査はロメ漁港を対象に、漁港運営の改善や安全対策強化のためのソフト面の情報収集に加え、無償資金協力(施設・機材等調達方式)の活用を視野に入れつつ、同漁港の安全対策強化に向けた複数の施設改修案(技術的選択肢)を提示した上でそれらの比較・検討を行うことを目的とする。また、施設改修案の検討に必要な自然条件データ等の追加情報の収集と事後解析も併せて行う。</p> <p>【調査内容】 ①補足の自然条件調査(波浪観測、深淺・汀線測量)、②漁港周辺の波浪条件の数値解析、④漁港の運営維持管理計画調査、⑤無償資金協力実施の必要性・妥当性及び適切な協力範囲の検討、⑥施設設計調査、⑦施工計画調査、⑧援助動向調査、⑨調達事情調査等(水理模型実験を調査に含める可能性あり)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/漁港計画(評価対象予定) ・漁港施設設計/数値計算(評価対象/対象国経験・語学力評価せず) ・積算・施工計画</p> <p>【人月合計】 約15人月(現地7.0人月、国内8.0人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・現時点で、現地調査は2023年10月と2024年2月の実施予定です。 ・本調査は、既往協力(ロメ漁港整備計画情報収集・確認調査および予備調査、ロメ漁港整備計画準備調査、ロメ漁港の安全対策に係る情報収集・確認調査(自然条件調査/漁港の安全対策)、ロメ漁港運営管理及び運用上の安全性改善アドバイザー業務、ロメ漁港の安全対策に係る波浪観測調査等)の成果を最大限に活用することとし、補足的に関連情報を収集することとする。 ・公示予定日を変更しました(4/26 から 5/10へ) 4/5</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00153000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市道路セクターにかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））			
	公示日（予定）	2023年5月10日	担当部課	コンゴ民主共和国事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間（予定）	2023年7月4日 ～ 2024年3月4日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 コンゴ民主共和国の道路インフラセクターは首都キンシャサ市の人口増加が進む一方、これに伴う交通需要に対してインフラ整備が不十分なことから、市内の多くの箇所で道路舗装の剥離や路肩の崩壊、排水整備がなされていないため冠水が発生している。このため、車両の通行が困難になっており、十分な経済インフラが整備されておらず道路インフラ整備は喫緊の課題となっている。本調査はかかる状況を踏まえ、コンゴ民主共和国の国家開発戦略計画に対応した道路セクター開発にかかる情報収集・確認調査を実施し、当該セクターにおけるコンゴ民の具体的な無償資金協力の形成に資する課題分析を行い、情報収集・確認調査を実施することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンゴ民道路セクターの基礎情報収集・分析 ・ キンシャサ市道路網整備計画の分析 ・ 道路維持管理実施体制 ・ 道路現況調査 ・ 交通量調査・交通量需要予測 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者／道路施設設計（2号）（評価対象予定） ・ 排水計画（3号）（評価対象予定） ・ 道路附带施設 ・ 交通量調査・交通量需要予測 ・ 環境社会配慮 <p>【人月合計】 7.98人月（現地5.48人月、国内2.50人月）</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・ 2023年12月に当国大統領選挙が予定されているため、同選挙の前後は業務渡航禁止となります。現地渡航日程について、コンゴ民事務所と相談のうえ、決定してください。 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00989000000	調達件名	南アジア地域クロスボーダー物流促進情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
公示日(予定)	2023年5月10日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年7月26日 ~ 2024年3月8日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南アジア地域は、人口約19億人を抱え、経済規模4.43兆ドル、経済成長率8%と、堅調に経済成長を続ける地域であり、経済回廊整備事業を通じた地域内外の貿易回廊の強化を進めている。同地域のうち、世界第2位の人口を擁するインドでは、国内の運輸部門を支える重要な輸送手段として道路の整備を進めており、JICAではこれまでインド北東部地域における国道整備による回廊事業を実施してきた。これによりバングラデシュ等の周辺国との連結性向上に貢献する一方で、国境インフラの不備や制度面での対応の遅れによる物流の停滞化が見られる等、インド及び周辺国との円滑な物流網の構築するうえで依然として課題が存在する。</p> <p>【目的】本調査は、インド(特に北東部地域)とバングラデシュ、及び内陸国のブータン、ネパールの国境を越えたクロスボーダー物流に係る既存計画・制度のレビューや課題分析、国際回廊に関する基礎情報の収集・整理等を実施し、当該地域の物流改善にかかる支援方針案や個別の協力プログラム/新規案件の形成に向けた実施前提条件等の情報収集・分析を実施するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1)既存計画・制度レビュー</p> <p>(2)対象回廊(特にインド北東部地域及びバングラデシュ間、またはコルカタ及びダッカ間)でのベースライン情報収集と将来需要予測</p> <p>(3)物流インフラ面の課題分析</p> <p>(4)税関面の課題分析</p> <p>(5)課題分析を踏まえた円借款を想定した支援方針案・個別の協力プログラム案/新規案件候補の提案等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>(1)業務主任者、貿易・産業政策(評価対象予定)</p> <p>(2)道路交通・物流計画(評価対象予定)</p> <p>(3)税関・通関制度、通関システム(評価対象予定)</p> <p>(4)道路交通施設・国境施設</p> <p>(5)貨物流動分析</p> <p>(6)デジタル技術・DX推進</p> <p>【人月合計】約17人月(現地10人月、国内7人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「南アジア地域におけるクロスボーダー交通インフラ整備・改善にかかる情報収集・確認調査」(2014年) ・「南アジア地域クロスボーダー協力(海運)情報収集・確認調査」報告書(2016年) <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡航予定先:インド、バングラデシュ。再委託又は特殊傭人でのブータン、ネパール渡航も想定する。 ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00106000000	調達件名	アフリカ地域IFNAにおけるICSA展開促進のための情報収集・確認調査 (QCBS)			
	公示日(予定)	2023年5月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2023年8月2日 ~ 2025年3月3日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】食と栄養のアフリカイニシアティブ(IFNA:2016年~2025年)では、アフリカ各国政府のオーナーシップのもと、栄養改善戦略の策定やマルチセクトラルな栄養改善活動の実践等に取り組んでいる。当初参加10か国においては、国別の栄養改善のためのアクションプランとしてIFNA国別行動戦略(以下、ICSA)を取りまとめ、マルチセクターでの活動や、栄養ギャップの特定に基づき栄養状態改善のために必要な栄養素を、十分量確保し得る農産物の生産、及びその摂取を促進するアプローチ(Nutrient Focused Approach、NFA)の推進なども実施してきた。また、JICAではこれまで農村地域において農業等を通じた栄養改善に取り組む中央および地方政府機関の行政官を対象に栄養に関する研修を実施してきた。</p> <p>【目的】本調査では、IFNA最終年である2025年までのIFNA横浜宣言2019の実現に向けて、1)資金動員及び他国展開のための教訓・提言抽出を目的として、ICSAを踏まえたパイロット事業(ICSA展開型、及び研修員フォローアップ型)を実施する。なおパイロット事業対象地域においては、別途開発予定の、IFNAを通じた栄養改善活動実施に必要なNFAアプリの現場試用も行う。2)IFNA立上げ時(2016年度)以降のJICAによるIFNA関連事業レビューを行い、成果、課題や教訓の抽出、及び2026年以降のICSA展開等栄養改善活動の持続的展開に向けた提言を取りまとめるものである。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】(1)パイロットプロジェクト(ICSA展開型)実施支援:過去に実施されたパイロット事業の結果に基づき、先方政府や他ドナー等関係者と協議の上、NFA、MSA等を実践できるパイロットプロジェクト(1年x3か国程度)の実施を支援し、パイロットプロジェクトから抽出された成果と課題を各国政府及び関連ドナーに報告し、関連ドナーによる資金動員を促進する。(2)パイロットプロジェクト(研修員フォローアップ型)実施支援:フォローアップ対象とする研修員によるアクションプランを選定のうえ、実施を支援し、課題・教訓の抽出、持続性確保のための提言を取りまとめる。(4)IFNA関連事業レビュー:これまでのJICAによるIFNA関連事業実績を取りまとめ、評価6項目の観点で評価を行い、教訓と提言を取りまとめる。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/IFNA1 IFNA2/事業評価 INFA運営管理</p> <p>【人月合計】16.90人月(現地10人月 国内6.9人月)</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00911000000	調達件名	マレーシア国強化された透明性枠組み下での国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国家報告書作成のための能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年7月19日 ~ 2026年9月18日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マレーシア天然資源環境気候変動省は、UNFCCCの国家フォーカルポイントであり、NDCおよびGHGインベントリの取りまとめを所掌している。また、国が決定する貢献(NDC)の実施においては同省が所掌する廃棄物分野の実施、GHGインベントリも廃棄物分野のデータ収集・算定を担当している。マレーシアは、2000年、2011年、2018年に国別報告書、2016年、2018年、2020年に隔年更新報告書(BUR)をUNFCCC事務局へ提出しており、パリ協定のもとの透明性枠組みの報告要件への対応の準備として、同省は気候変動部門の機能を強化するためGHGインベントリの担当ユニットを国家GHGセンターに改編し、GHGインベントリに係るデータ収集、品質管理・保証、データ管理・分析等のプロセスの改善を目指している。マレーシアがパリ協定下の透明性枠組みの報告義務に対応するためには、透明性枠組み下での隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制の整備や制度的・法的取り決めの整備、Fガスの算定能力強化が必要である。</p> <p>【目的】 本事業は、マレーシアにおいて、隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制・取り決めの整備、フロン類の算定能力強化を行うことにより、環境水省における透明性枠組みに対応するためのマレーシアの国家ナショナルフォーカルポイントとしての技術的・組織的能力の強化を図り、もって気候変動に係る取り組みの促進に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 ・隔年透明性報告書作成を含む透明性枠組みへの対応能力の強化 ・フッ素系温室効果ガス(Fガス)排出の算定の改善</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/ GHGインベントリ/ 透明性(評価対象) ・Fガス算定(評価対象) ・Fガス算定/ 連携強化</p> <p>【業務人月(想定)】 約20人月(現地: 14人月、国内: 6人月)</p> <p>【その他】 ・2023年5月にR/D署名予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00073000000	調達件名	全世界自然環境保全分野の協力事業のあり方に係る研究(プロジェクト研究)(国内業務)		
	公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2023年7月19日 ~ 2024年9月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、森林(泥炭地・マングローブ林も含む)や生物多様性等に係る自然環境保全分野の協力は、気候変動関連の国際的な動向や民間セクターの関与、グリーンインフラ、Nature positiveといった新たなコンセプトやアプローチへの注目、衛星データやリモセン技術活用等の流れがあり、多様化・高度化の傾向にある。このような中でJICAグローバルアジェンダ「自然環境保全」の目的達成のために、効果的な協力事業を実施していくためには、様々な国際的な動きや新しい協力メニューやアプローチ、今後注目される技術や生態系等を整理するとともに、JICAや他ドナーが実施してきた事業の協力内容や工夫・教訓を分析し、実務に活かしていく必要がある。これらの背景から、以下の目的の下に本プロジェクト研究を実施する。</p> <p>【目的】 自然環境保全分野の様々な国際的な動き、協力メニュー・アプローチ、今後注目される技術や生態系等での取り組み方を整理するとともに、過去案件の工夫・教訓等を分析する等、協力事業の形成・実施にあたって必要な最新かつ基礎的な情報をとりまとめることにより、今後の当該分野の協力のあり方や工夫すべきポイントを検討し、もってJICAの今後の質の高い案件形成や既往案件の効果最大化に役立てる。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該分野の最近の動き、国際的な動きに係る情報収集・整理(炭素クレジット関連の動き含む) ・当該分野で考えられる協力メニューに係る情報収集・整理(リモセン技術等を含む) ・注目する生態系(泥炭地、沿岸生態系(マングローブ林、サンゴ、藻場等))に係る情報収集・整理 ・JICAの当該分野の過去案件の経緯や支援内容に係る情報収集・整理 ・当該分野における他ドナーの動向や支援の方向性に係る情報収集・整理 ・当該分野における支援成果の持続性向上のための工夫・教訓や、今後の支援のあり方に係る情報収集・整理・検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 業務主任者/自然環境保全(評価対象) 森林管理/治山(評価対象) 気候変動/炭素クレジット 生物多様性/沿岸生態系 GIS・リモセン/森林モニタリング</p> <p>【人月合計】 11.08人月(国内11.08人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00137000000	調達件名	エジプト国カイロ地下鉄四号線東西延伸事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS)			
	公示日(予定)	2023年5月31日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
	履行期間(予定)	2023年9月1日 ~ 2025年8月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 人口増加が著しいエジプトでは自動車台数も増加しており、これに伴う交通量増によって交通渋滞が慢性化している。エジプト政府は、都市圏郊外に衛星都市を建設することにより既存都市圏の人口分散を推進しており、1979年にカイロ中心部の南西に6th of October市を建設。また2016年よりカイロ東方に新行政首都の開発を開始した。これら都市圏の拡大により、大カイロ首都圏間の交通機関の大幅な拡充が必要とされている。そのため、実施中の対エジプト円借款「カイロ地下鉄四号線第一期整備計画」で整備中の区間を東西に延伸し、増加する交通需要への対応と深刻化する交通渋滞の緩和を図ることが求められている。</p> <p>【目的】 本調査は、大カイロ首都圏及び新行政首都を対象に、本事業の目的、概要、事業費、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境及び社会面の配慮等、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的として実施するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 業務主任者/都市鉄道計画(評価対象者)(1号) 鉄道土木設計(評価対象者) 土木/自然条件調査 車両/車両基地/運転計画 建築/施設計画 都市交通計画 交通調査・需要予測 線形計画(評価対象者) 軌道計画 電気 信号・通信 社会経済分析/ジェンダー分析 環境社会配慮(自然環境)/カーボンオフセット 環境社会配慮(社会環境) 財務分析/資金計画 事業費積算 運営維持管理体制/組織体制強化計画 非運賃事業/デジタル技術 施工計画/事業実施計画/調達計画/工事安全/交通マネジメント</p> <p>【人月合計】 約111.2人月(現地:50.7人月、国内:60.5人月)</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00080000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年6月7日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2023年8月24日 ~ 2026年8月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。 <p>【対象地域】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留意事項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 下水道計画／管きよ計画(評価対象) 腐敗槽汚泥収集計画 汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 施設設計 運営・維持管理計画 施工・調達計画／積算 組織運営・制度 経済・財務分析 自然状況調査 環境社会配慮／住民啓発 <p>【人月合計】 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2023年5月下旬にRD署名予定。但し、遅延の可能性有。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年4月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00130000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年6月28日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月13日 ~ 2028年9月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは、スーダン水セクターに対して継続的に技術協力プロジェクトを実施しており、中央政府機関である灌漑・水資源省飲料水衛生局が水セクター全体の技術力向上を牽引し、各州水公社の育成を支援することを目指してきた。研修実施体制が構築され、各州水公社にも研修施設が立ち上がるなど一定の成果を得たことから、直近の「州水公社運営・維持管理能力向上プロジェクト」では、個々の州水公社の運営・維持管理能力向上を図るべく、無償資金協力を実施してきた白ナイル州、カッサラ州などを対象として支援を行った。 しかし、2019年に勃発した政変や2021年の騒擾による情勢不安により、急激なインフレ、必要な予算措置がされない等の影響があり、離職者が発生するなど、州水公社の事業運営は困難となってきた。このような状況下でもDWSUや各州水公社が一丸となって水セクターの改善を一層進めるべく、首都ハルツームの州水公社を新たに実施機関として加えるものとし、スーダン政府は我が国に本プロジェクトの実施を要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、ハルツーム州、白ナイル州において、浄水場や配水管網の維持管理能力、財務・顧客管理能力を強化することに加え、DWSUの情報管理能力を強化することにより、対象州水公社のパイロットエリアにおける安全で清浄な水供給の実現を図り、もってスーダンにおける安全で清浄な水供給の実現に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DWSUの都市給水に関する情報収集機能と州水公社間での情報共有機能の強化 ・ ハルツーム州水公社のパイロットローカリティにおける財務能力、顧客管理能力の強化 ・ ハルツーム州水公社がパイロットエリアへ安全で清浄な水を供給する能力の強化 ・ 白ナイル州水公社のコスティ市における財務能力、顧客管理能力の強化 ・ 白ナイル州水公社が、パイロットエリアへ安全で清浄な水を供給する能力の強化 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/水道事業管理(1号:評価対象予定) 2. 顧客管理及び料金請求と徴収(評価対象予定) 3. 浄水場管理(評価対象予定) 4. 財務管理 5. 配水管理 6. データ管理・GIS 7. 広報 <p>【人月合計】 全体84.8人月</p> <p>【その他留意事項】 本契約には、技術協力プロジェクト用の契約約款が適用されません。 RDは2023年5月締結予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	